

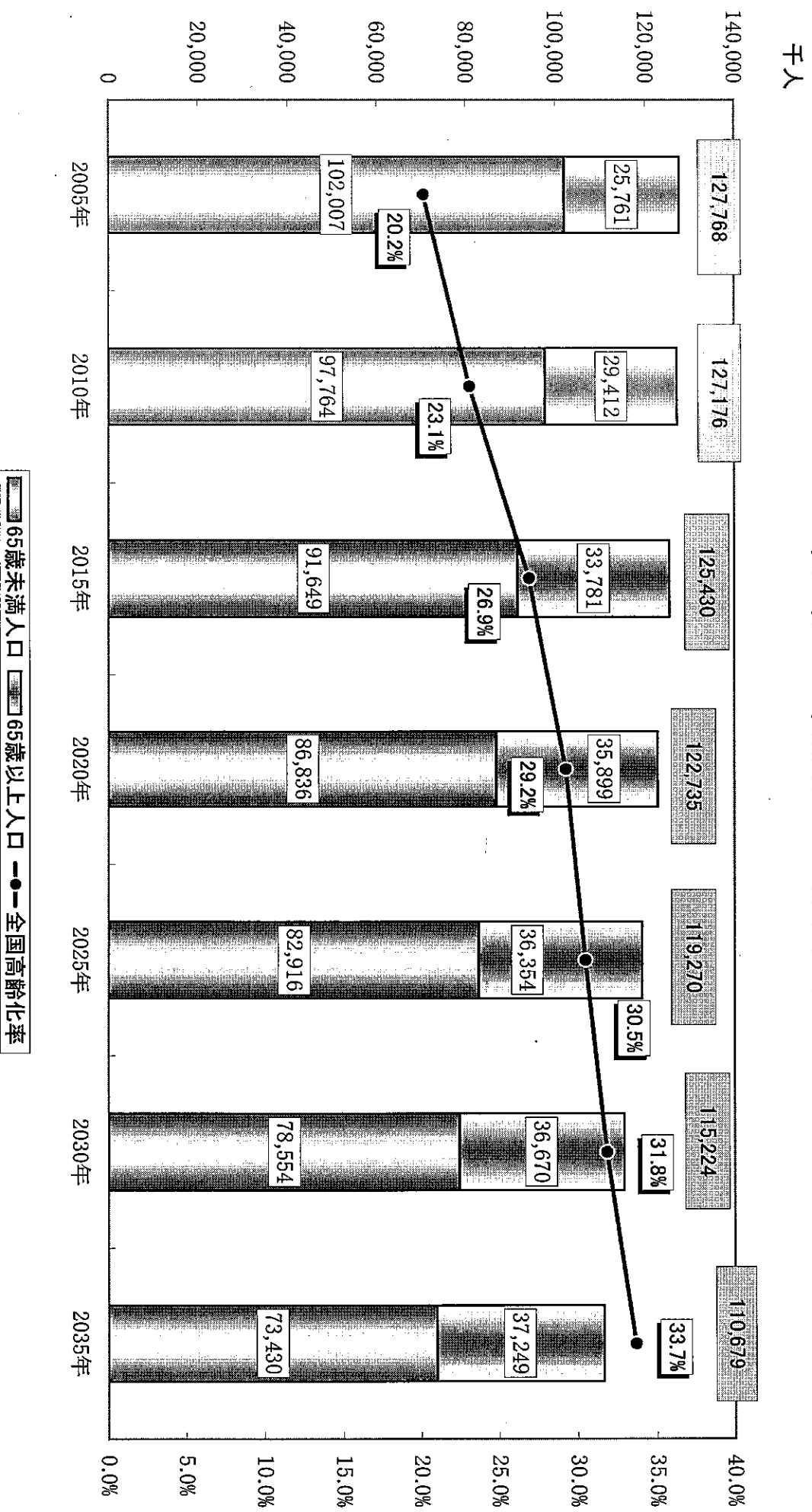
(資料4)

「高齢者や障害者の地域ケア体制の  
構築について」に関する参考資料

平成20年6月13日

地域医療等対策協議会  
健康長寿部会

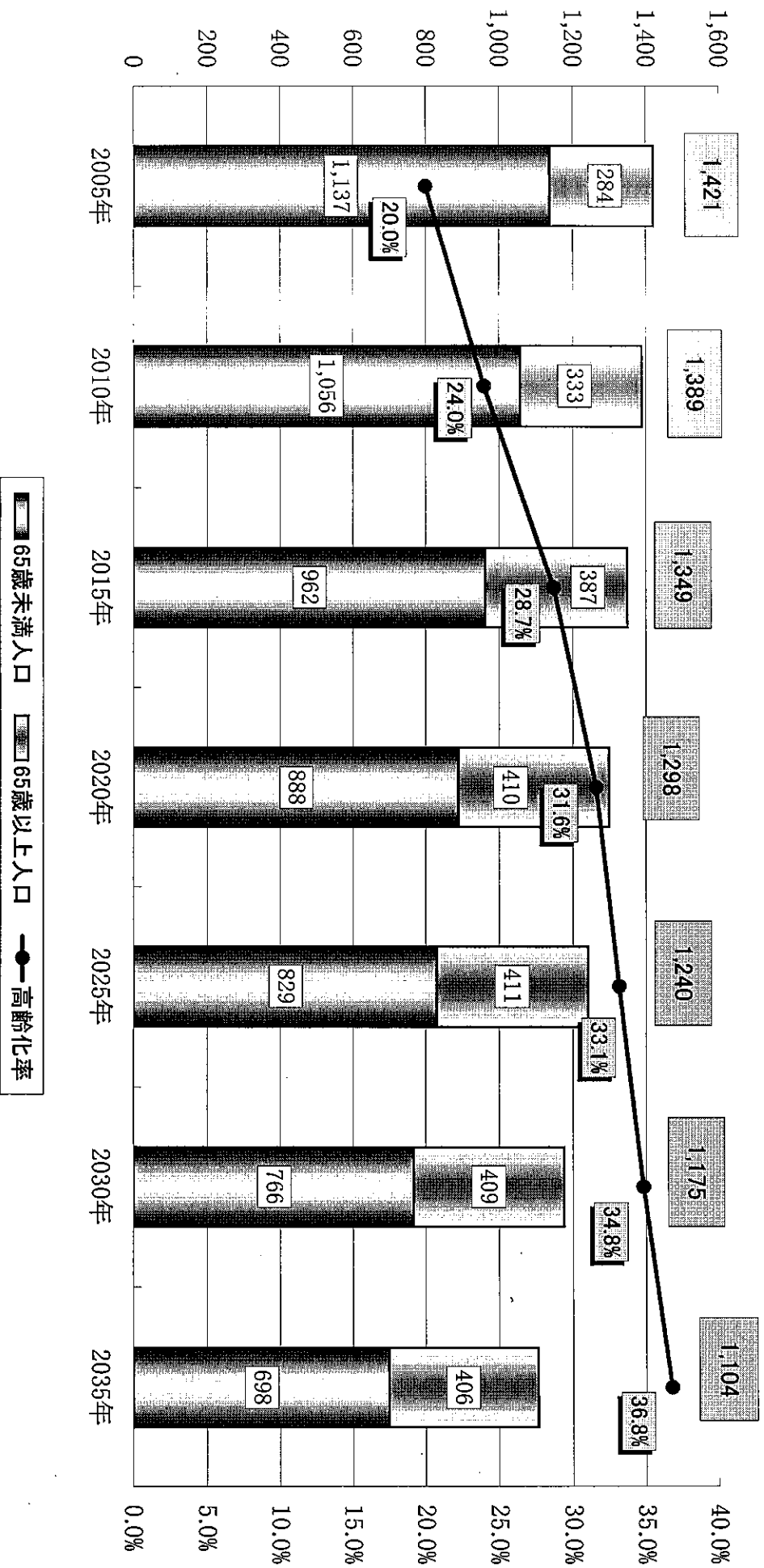
# 全国の総人口と高齢者人口の将来予測



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成19年5月推計）」

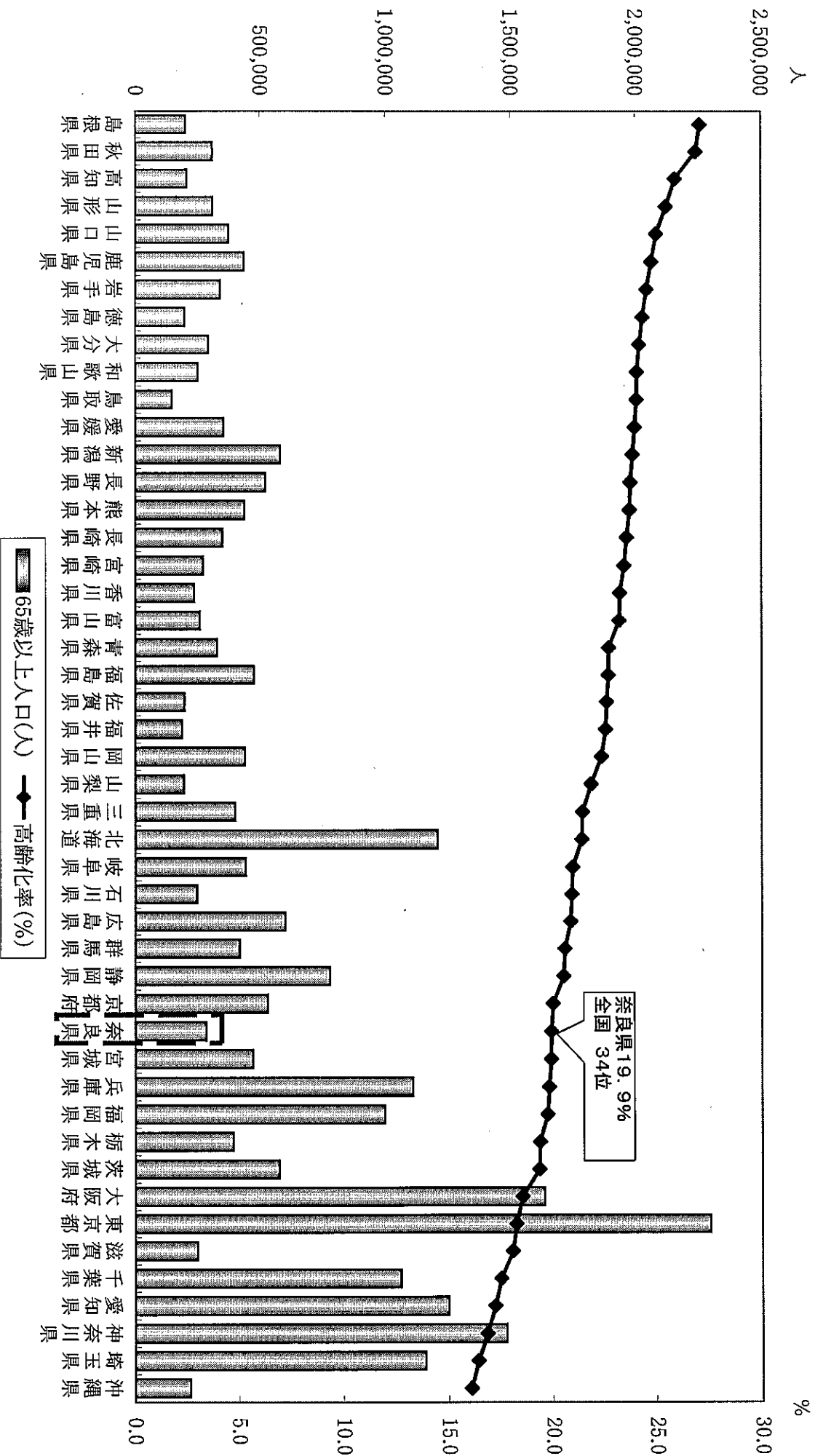
千人

### 奈良県の総人口と高齢者人口の将来予測



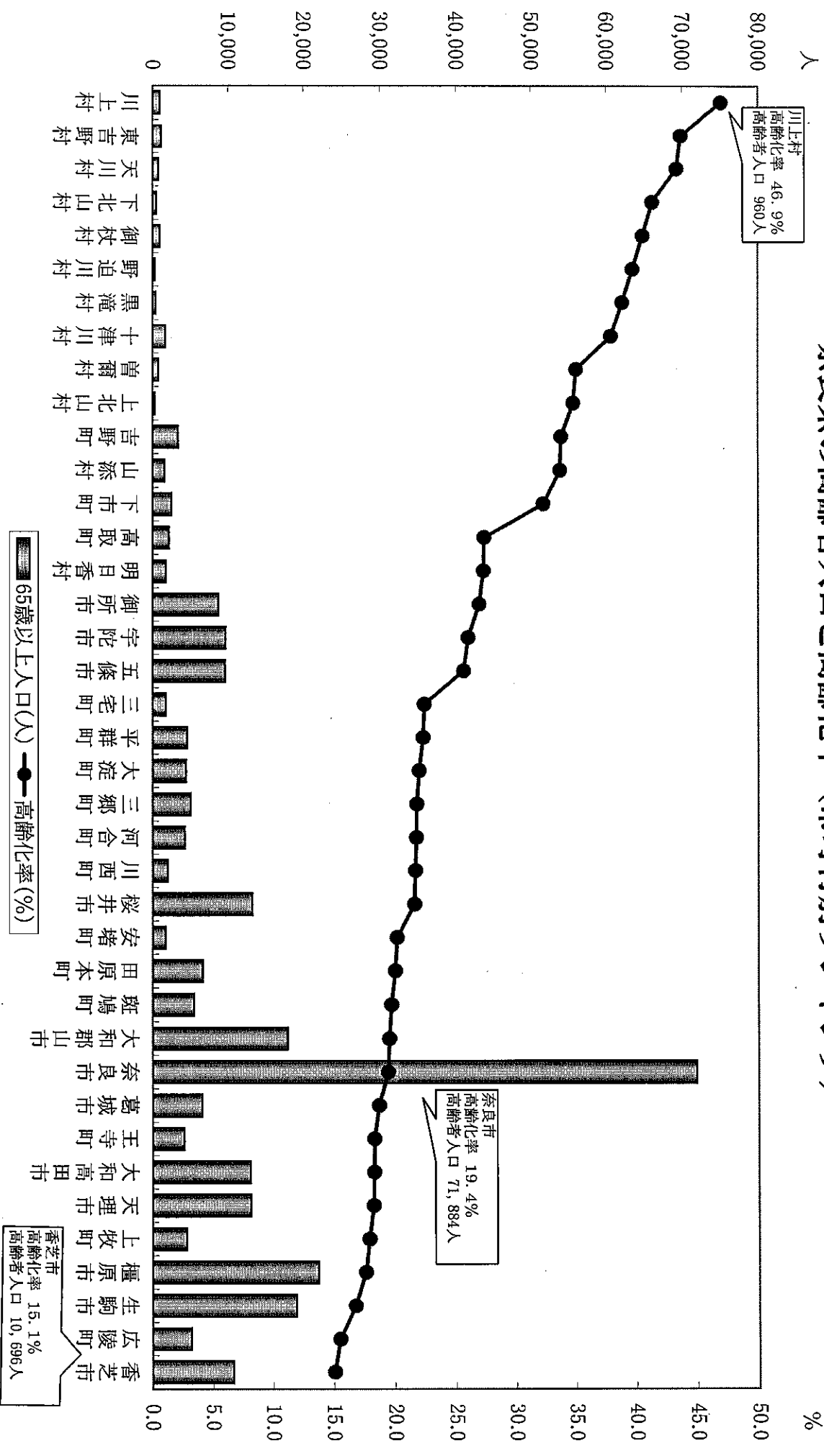
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成19年5月推計）」

# 高齢者人口と高齢化率 (全国ランキング)



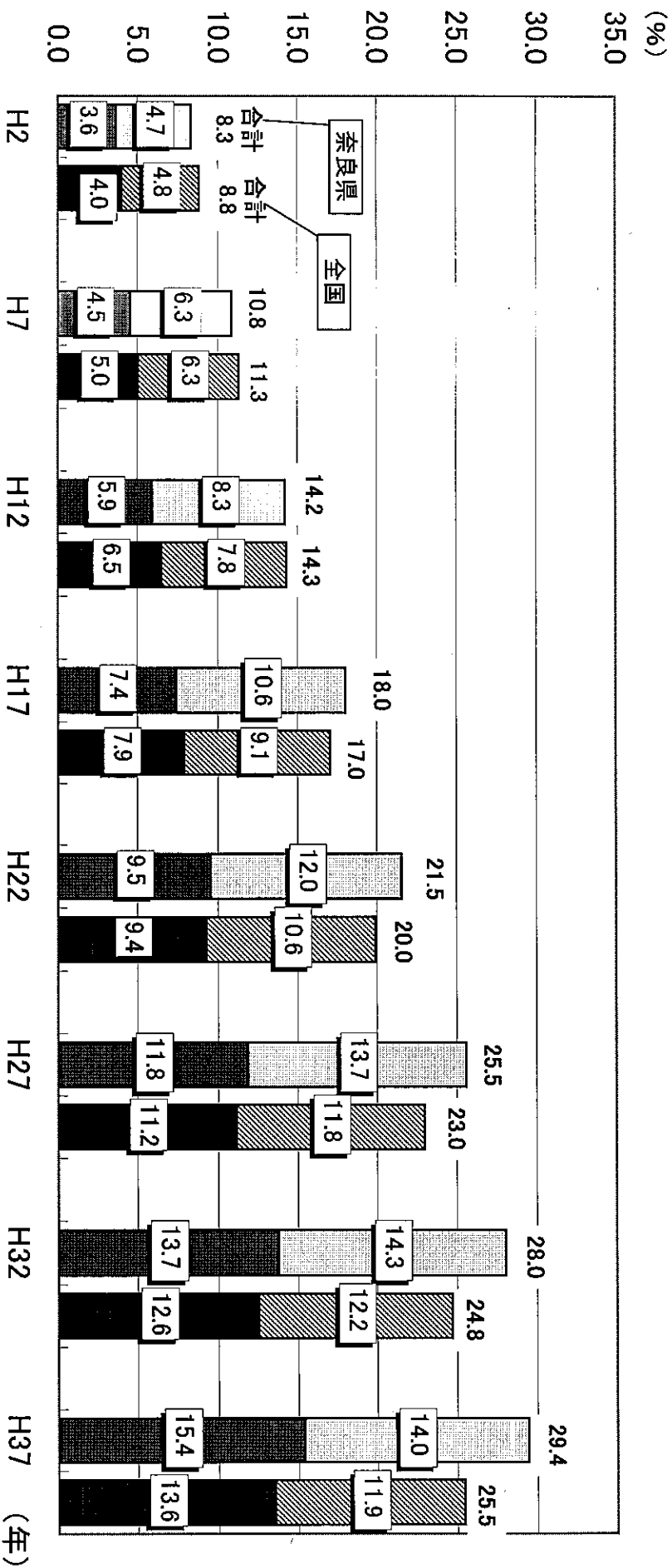
出典：平成17年国勢調査結果

# 奈良県の高齢者人口と高齢化率 (市町村別ランキング)



出典:平成17年国勢調査結果

一般世帯数に占める高齢者単身・夫婦世帯数の割合(%)



■ 奈良県 高齢者単身世帯割合  
 ■ 全国 高齢者単身世帯割合  
 □ 奈良県 高齢者夫婦世帯割合  
 ▨ 全国 高齢者夫婦世帯割合

(出典)平成2年～17年:国勢調査

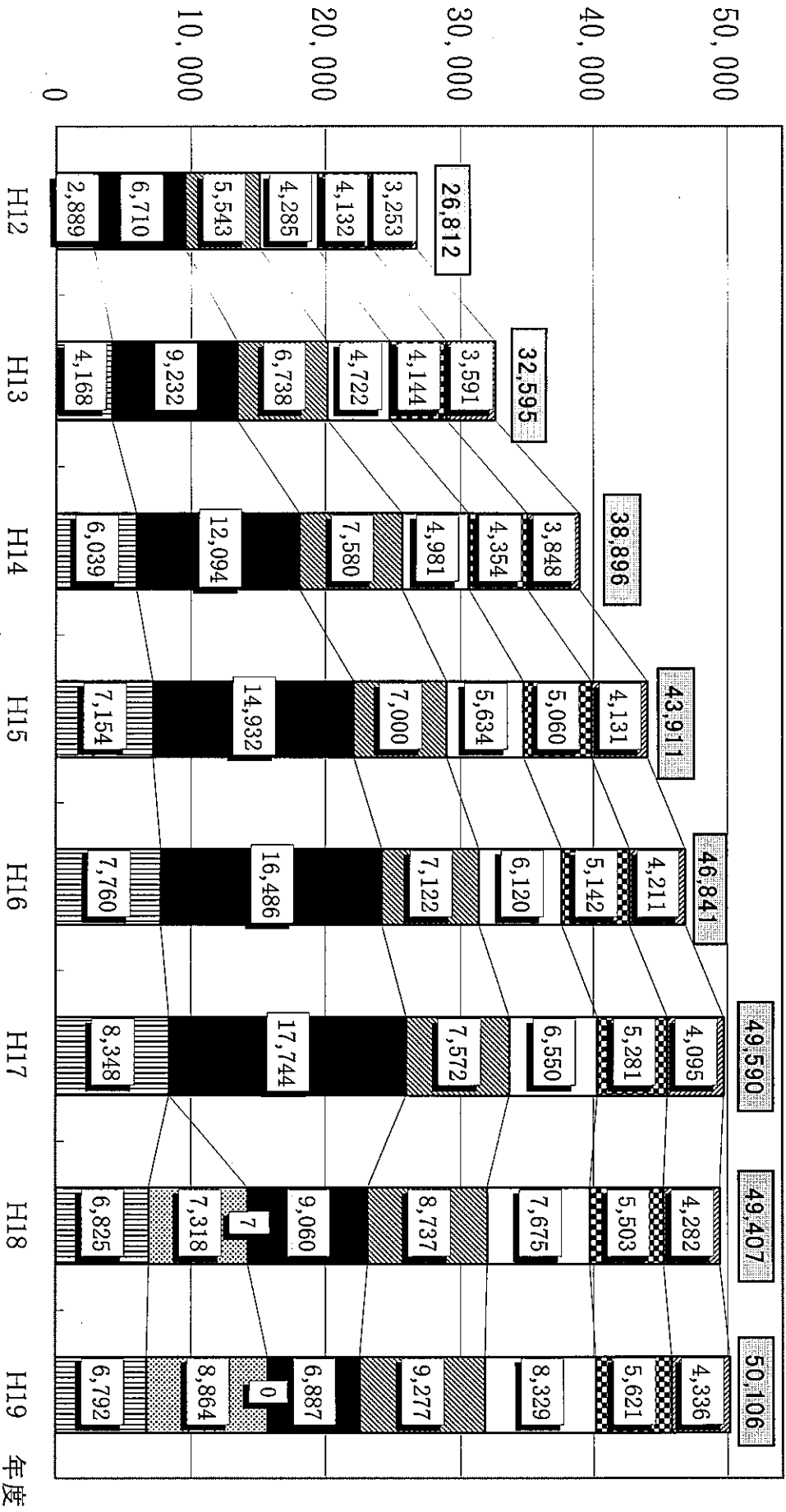
平成22年～37年:国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」より

※ 一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

※ 高齢者夫婦世帯は、夫65歳以上妻60歳以上の世帯とする。

# 要介護（要支援）認定者数の推移

人

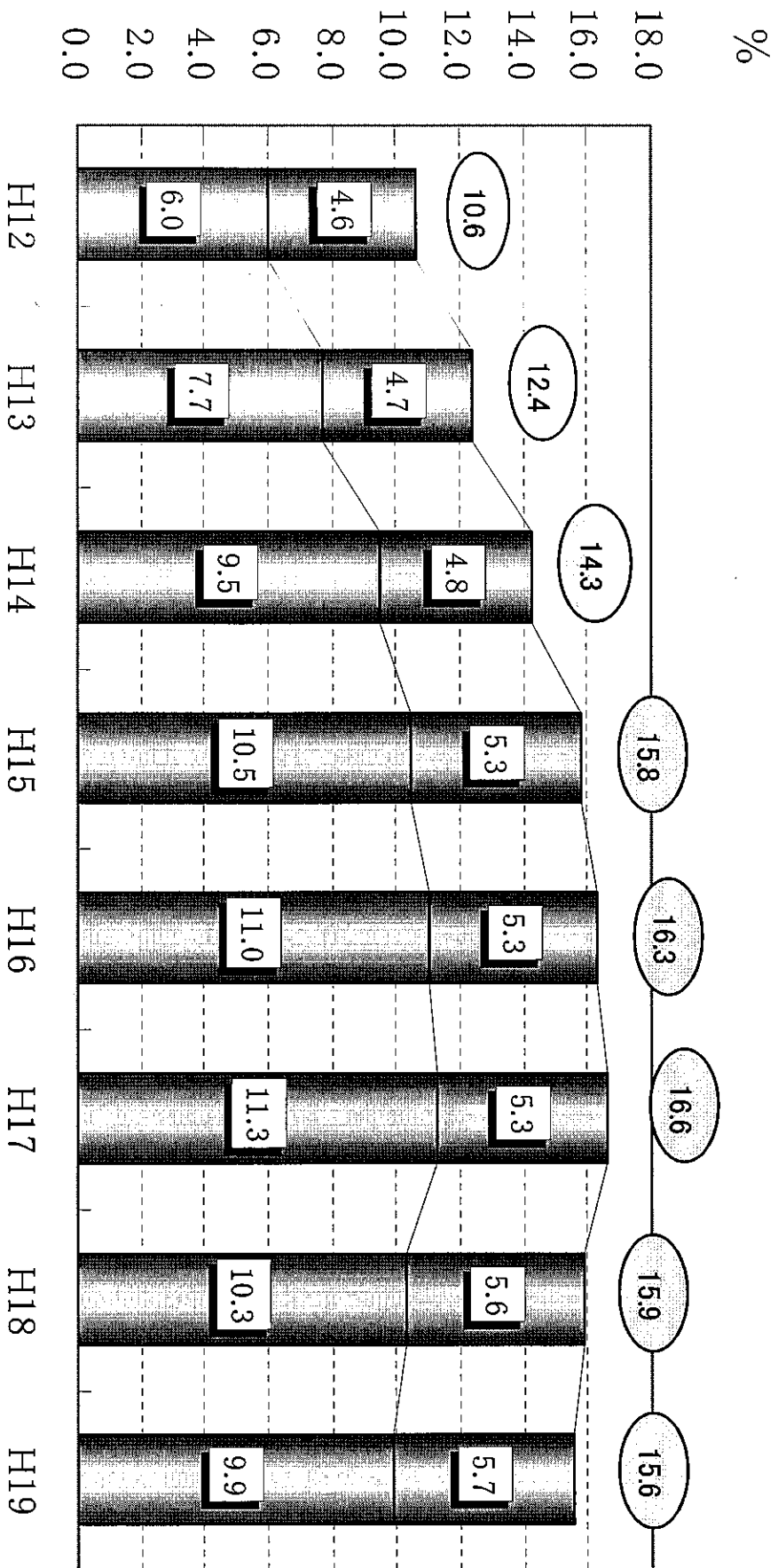


要支援1
  要支援2
  経過的要介護
  要介護1
  要介護2
  要介護3
  要介護4
  要介護5

※ 平成17年度までの（旧）要支援は要支援1としている。

出典：介護保険事業状況報告（各年度3月末現在）

### 65歳以上高齢者に占める認定者数の割合(認定率)



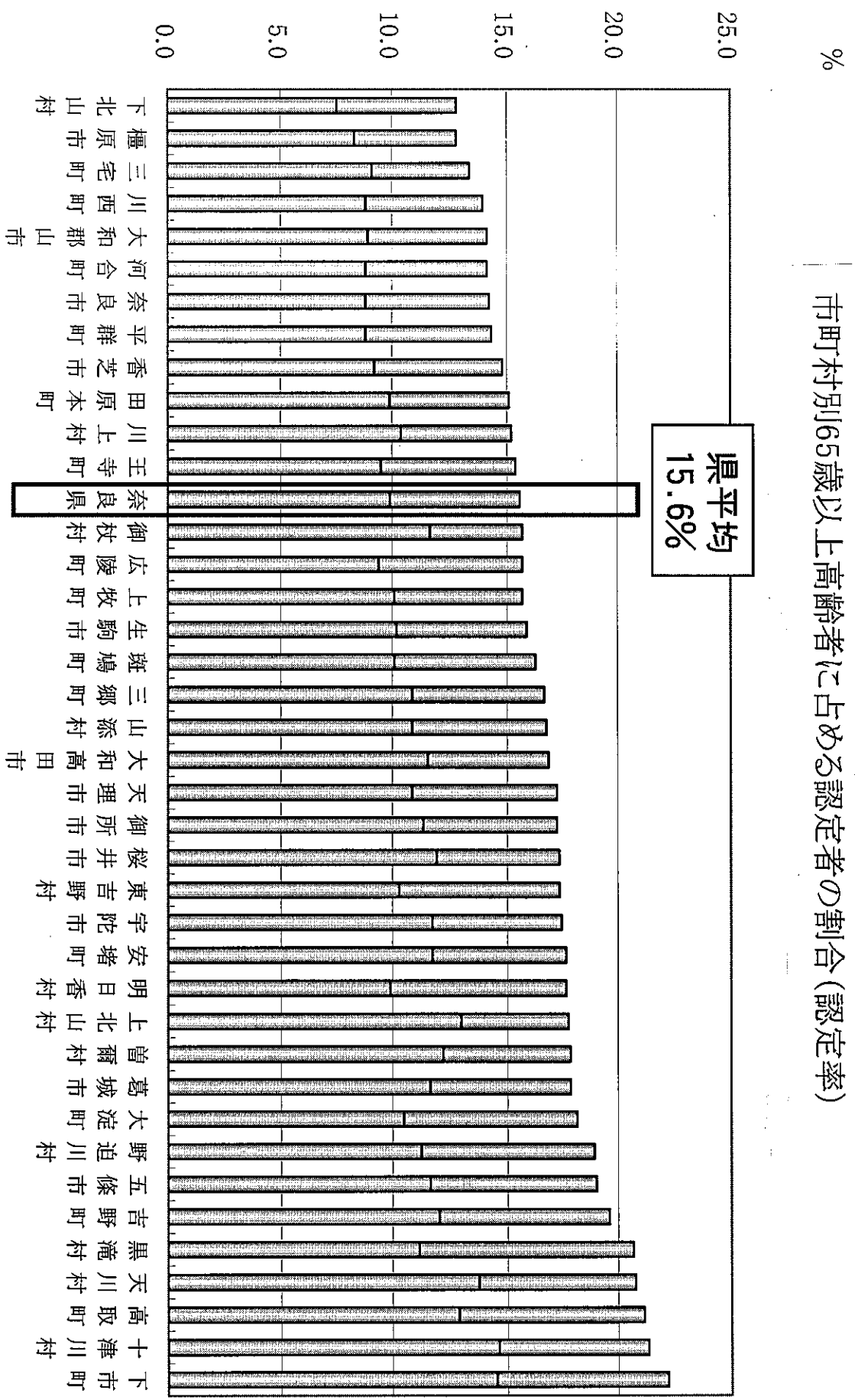
□ 轻度認定率 □ 中・重度認定率

出典：介護保険事業状況報告（平成20年3月末）暫定値

軽度：要支援1～要介護2  
 中・重度：要介護3～要介護5



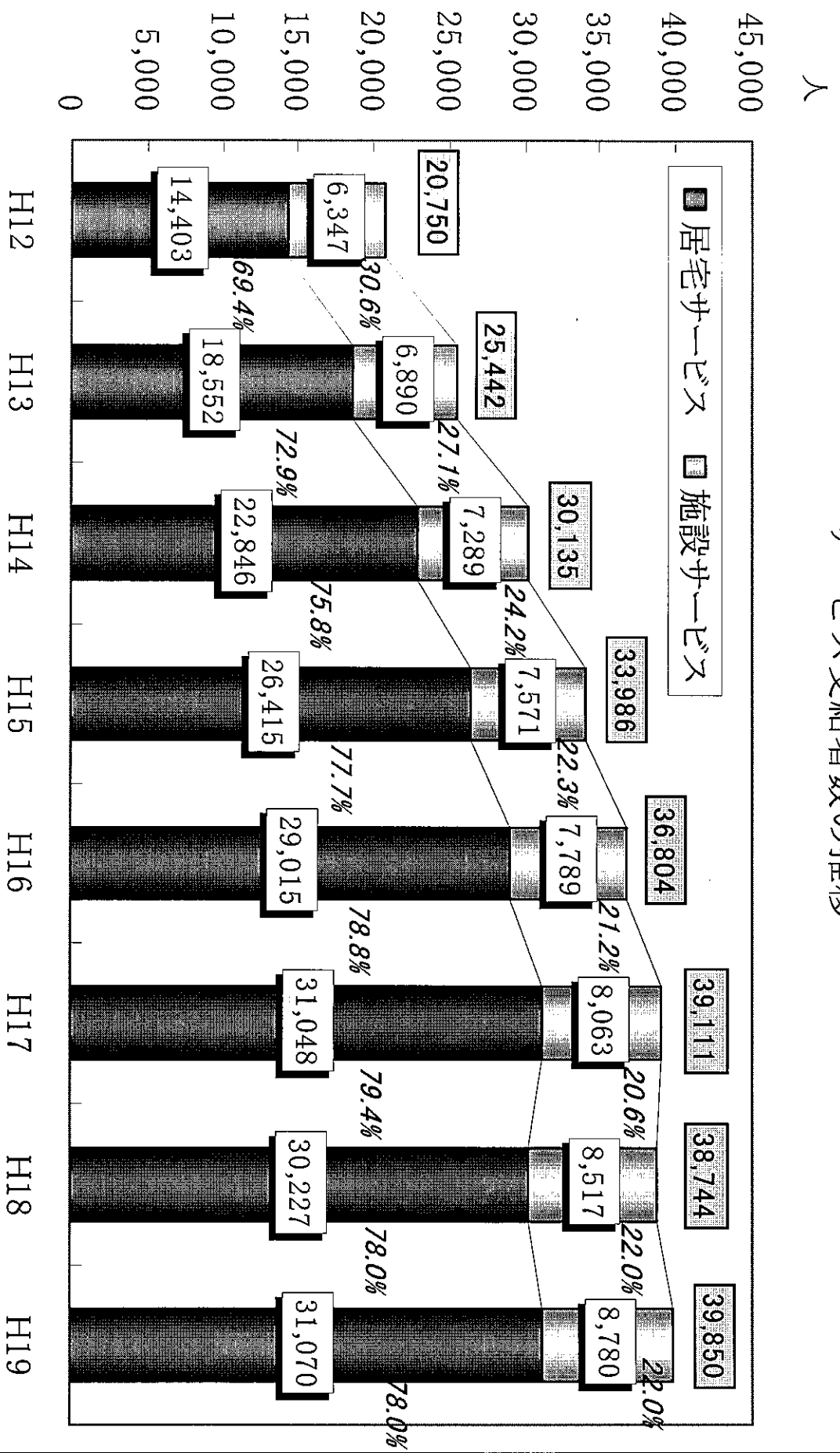
市町村別65歳以上高齢者に占める認定者の割合(認定率)



□ 軽度者認定率 □ 中・重度者認定率

出典：介護保険事業状況報告（平成20年3月末）暫定値

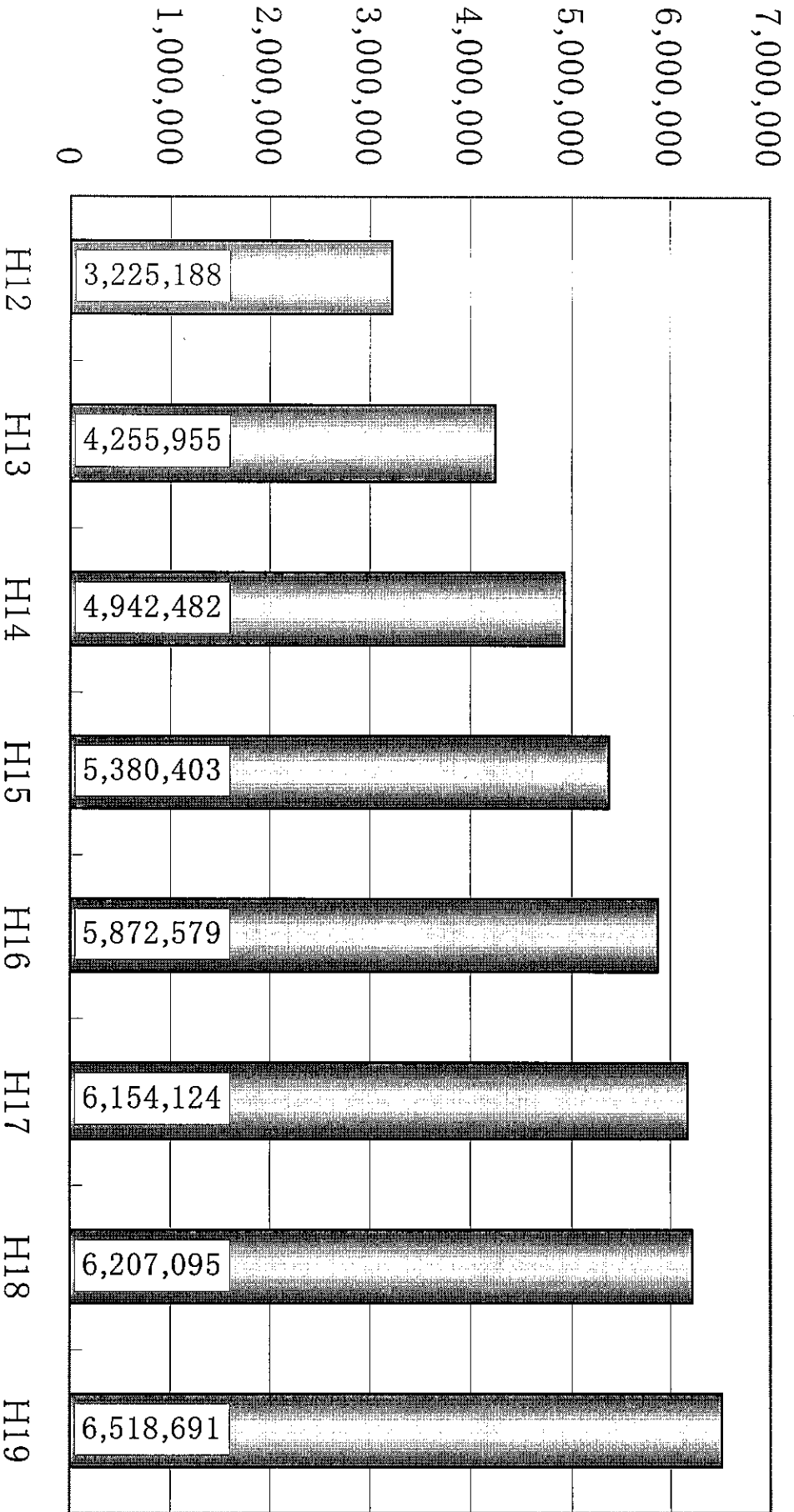
# サービス受給者数の推移



出典：介護保険事業状況報告（各年度3月サービス提供分の値）  
ただし、平成19年度は1月サービス提供分の値

# 介護給付費の推移

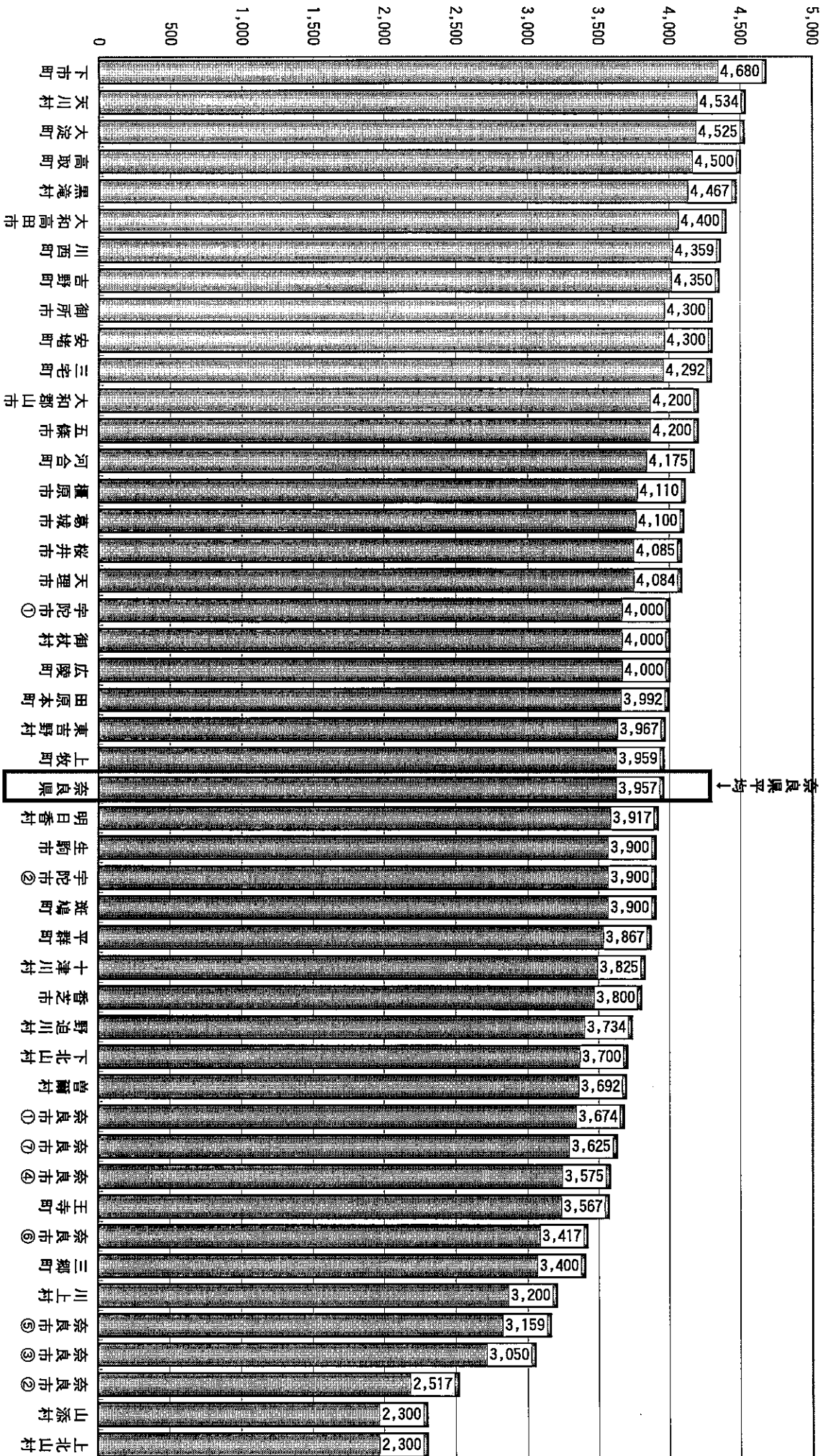
単位：万円



出典：介護給付費実績報告(ただしH19は暫定値)

県内の介護保険料(月額)【第3期介護保険事業計画(H18~H20年度)】

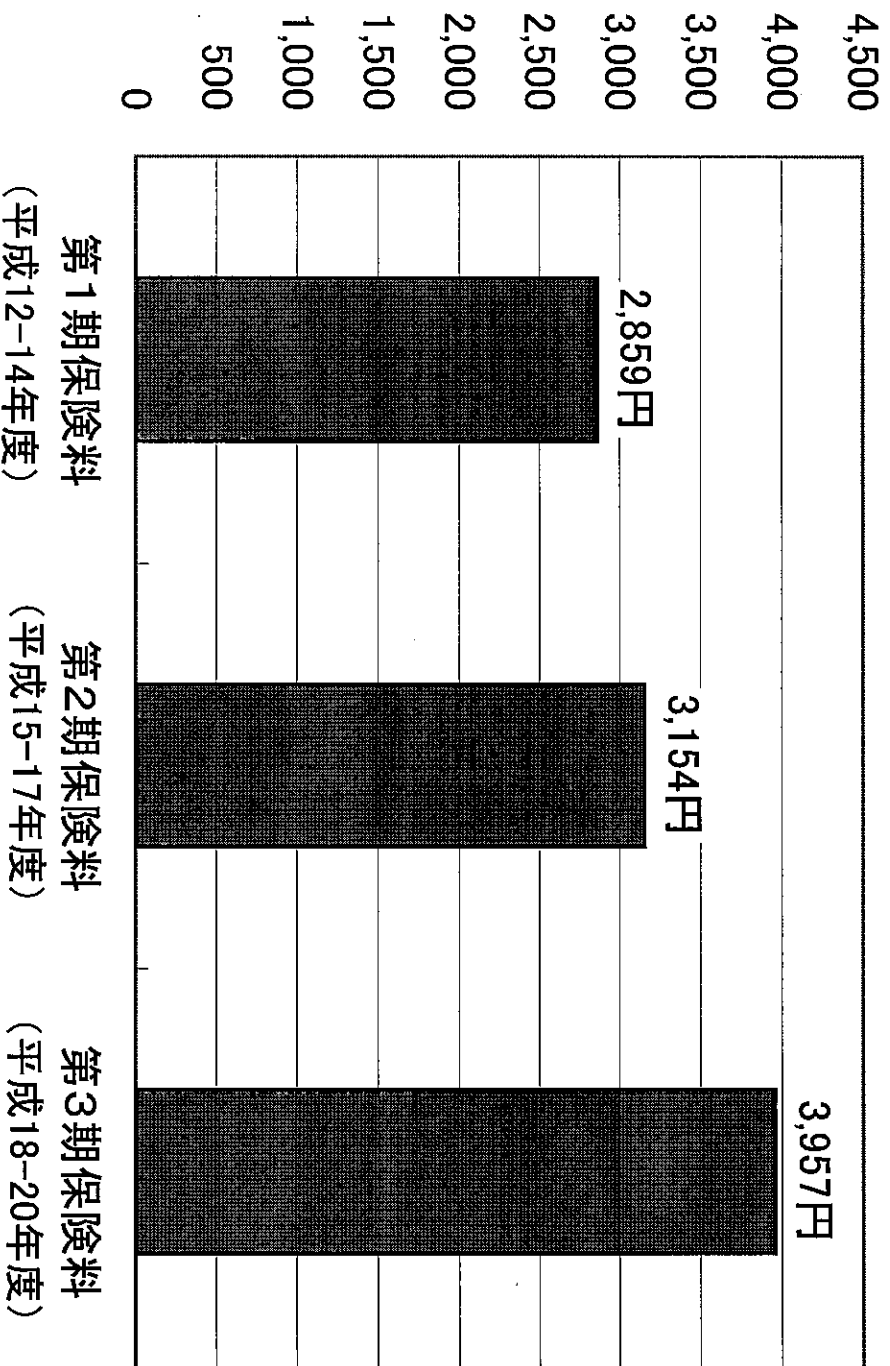
円



奈良県平均 ↓

# 奈良県の平均介護保険料(月額)

(円)



特養入所申込者の状況について

1. 入所申込者の状況

〔要介護度の状況〕

区分	人数	割合(%)
要介護1	1,430	28.6%
要介護2	1,113	22.3%
要介護3	1,186	23.7%
要介護4	799	16.0%
要介護5	474	9.5%
合計	5,002	100.0%

調査の概要

- ◇平成19年9月現在の状況
- ◇県内の特別養護老人ホーム68施設を対象
- ◇市町村へ現存確認の調査を実施
- ◇個人情報保護法、個人情報保護条例に配慮

〔年齢の状況〕

年齢区分	人数	割合(%)
65歳未満	71	1.4%
65～69歳	146	2.9%
70～74歳	345	6.9%
75～79歳	671	13.4%
80歳以上	3,769	75.3%
合計	5,002	100.0%

調査の結果

- ◇入所申込者数 5,002人(要介護1以上)
- ◇要介護3以上の申込者 2,459人(申込者総数の49.2%)
- ◇要介護4以上の申込者 1,273人(申込者総数の25.4%)
- ◇年齢層別に見た申込者の状況 80歳以上(75.3%)
- ◇性別比率 女性(72.7%)、男性(27.3%)
- ◇申込者の現居所の状況 「自宅」の者が50.8%でそれ以外  
の者は老健等の施設へ入所

〔入所申込時の状況〕

待機期間	人数	割合(%)
6月以内	1,264	25.3%
6月～1年	710	14.2%
1年～1.5年	665	13.3%
1.5年～2年	498	10.0%
2年以上	1,865	37.3%
合計	5,002	100.0%

2. 特養の入退所者の状況

〔入退所者の状況〕

区分	人数等
⑩施設数	65施設
定員数	4,796人
入所率	99.0%
男女割合	男16% 女84%
要介護3～5	77.8%
平均介護度	3.5
退所率	20.1%
退所者数	964人

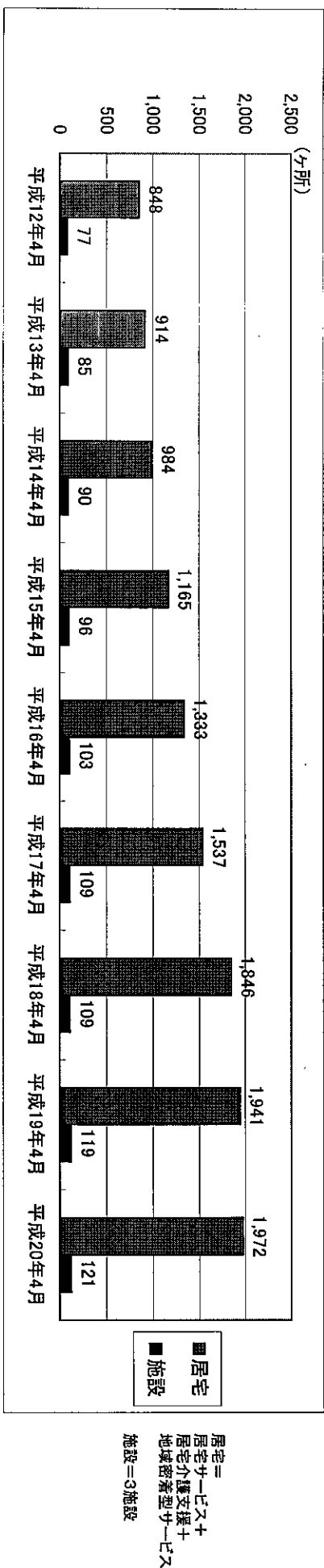
区分	人数等
⑪施設数	69施設
定員数	5,076人
退所者数	1,019人

県内特養の入退所者のサイクルは  
年間約1,000人の者が入れ替わる

# 施設・事業所数の推移

平成20年4月1日現在

	居室サービス・居室介護支援										施設サービス			地域密着型サービス			合計					
	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	通所介護	通所リハ	短期生活	短期療養	特定施設	用具貸与	用具販売	居室支援	計	特養	老健	療養型	計		夜間対応	認知通所	小規模	グループホーム	計
平成12年4月	195	41	62	85	44	49	28	2	62	0	272	840	48	22	7	77	0	0	0	8	8	
平成13年4月	201	43	66	102	47	55	32	2	71	0	281	900	52	24	9	85	0	0	0	14	14	
平成14年4月	226	45	69	112	50	57	34	2	79	0	291	965	55	25	10	90	0	0	0	19	19	
平成15年4月	305	49	67	135	50	60	39	4	102	0	325	1,136	57	26	13	96	0	0	0	29	29	
平成16年4月	359	52	68	160	52	61	45	7	124	0	362	1,290	58	27	18	103	0	0	0	43	43	
平成17年4月	418	51	72	196	56	63	49	11	146	0	409	1,471	60	30	19	109	0	0	0	66	66	
平成18年4月	459	48	73	218	61	67	47	15	163	149	445	1,745	63	31	15	109	0	18	0	83	101	
平成19年4月	481	44	75	238	67	76	52	30	162	161	442	1,828	68	36	15	119	1	19	5	88	113	
平成20年4月	467	39	80	268	73	78	53	31	157	158	445	1,849	69	38	14	121	1	22	11	89	123	
増加率(対12年4月)	239%	95%	129%	315%	166%	159%	189%	1550%	253%	-	164%	220%	144%	173%	200%	157%	-	-	-	1113%	-	226%



介護予防サービス・介護予防支援

	予防訪問介護	予防訪問入浴	予防訪問看護	予防通所介護	予防通所リハ	予防短期生活	予防短期療養	予防特定施設	予防用具貸与	予防用具販売	予防支援	計
平成18年4月	433	40	72	209	61	65	44	15	146	149	59	1,293
平成19年4月	469	39	74	235	68	75	51	30	152	161	59	1,413
平成20年4月	457	33	79	262	74	77	52	31	148	158	59	1,430

地域密着型介護予防サービス

	予防認知通所	予防小規模	予防グループホーム	計
平成18年4月	18	0	83	101
平成19年4月	19	5	88	112
平成20年4月	22	11	89	122

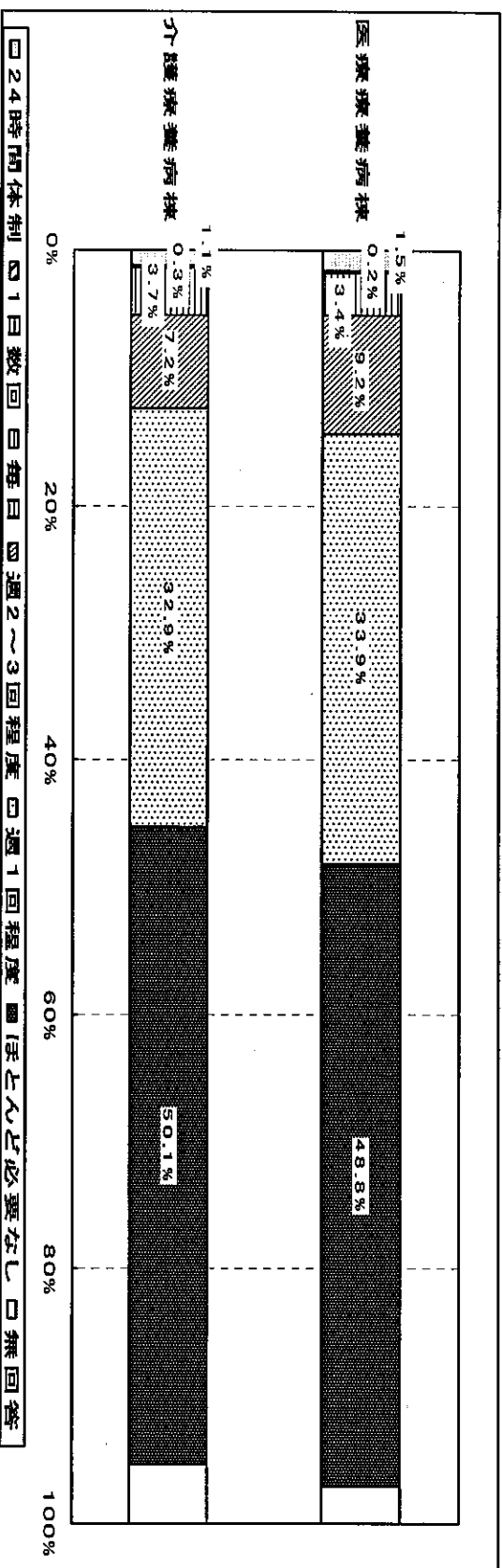
居室 = 居室サービス + 居室介護支援 + 地域密着型サービス  
施設 = 3施設

療養病床の再編成について

【療養病床の現状】

・現在の利用状況を見ると、医師の指示がほとんど必要ない方も利用しているのが実態です。

医師による直接医療提供頻度



〔中協「慢性期入院医療実態調査」(平成17年11月11日中協資料)〕

- 高齢者の状態に即した適切なサービスの提供
- 医療保険や介護保険の財源の効率的な活用
- 医師・看護師など限られた人材の効率的な活用

の観点から再編成が必要となっています。



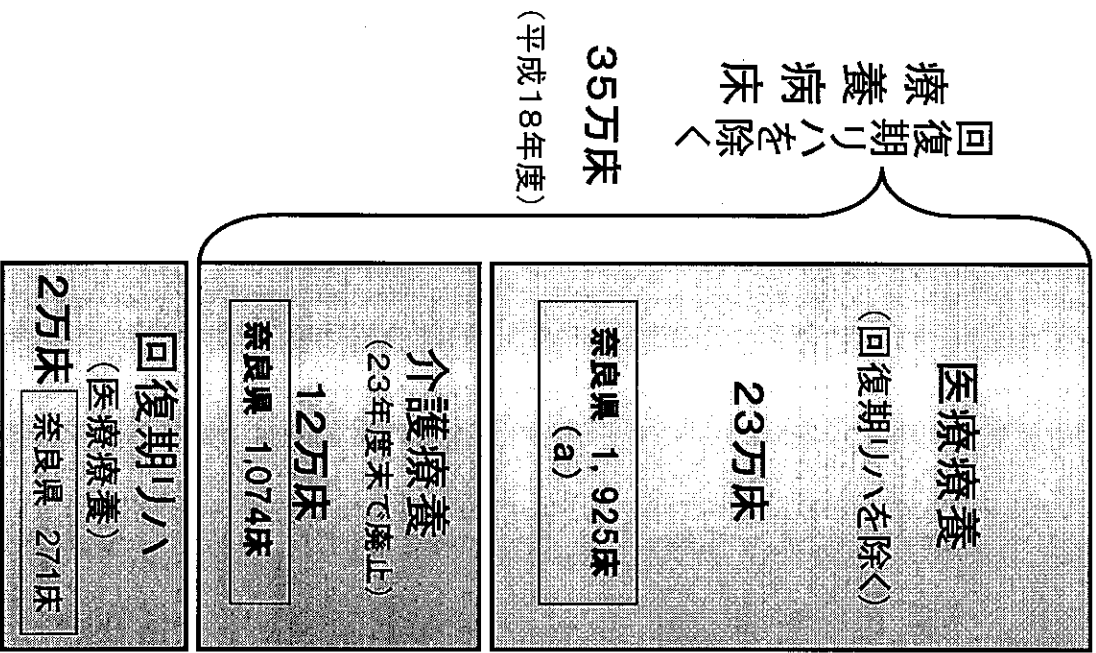


○療養病床及び介護保険施設の態様及び必要費用額について

適用保険		医療保険		介護保険	
施設種別	医療療養病床	介護療養病床	老人保健施設	特別養護老人ホーム	
1人当たり床面積	6.4㎡以上	6.4㎡以上	8㎡以上	10.65㎡以上	
利用者100名当たりの職員配置	医師：3人 看護職員：20人 介護職員：20人	医師：3人 看護職員：17人 介護職員：17人	医師：1人 看護職員：9人 介護職員：25人	医師：1人(非常勤可) 看護職員：31人 介護職員：31人	
1人1月当たり費用…A	約49万円	約41万円	約31万円	約29万円	
奈良県における病床数…B (H18.10.1現在)	1,925床	1,074床	3,194床	4,796床	
1か月当たり必要費用額 C=A×B	約94,325万円	約44,034万円	約99,014万円	約139,084万円	
対象者	○	△ (老化に伴う病気が原因で介護が必要になった場合)	○ △ 同左	○ △ 同左	
・40歳未満	○	x	x	x	
・40歳～65歳	○	○	○	○	
・65歳以上	○	○	○	○	
具体的な内容	<p>密度の高い医療的管理や積極的なリハビリとする者</p> <p>主として治療が必要</p> <p>入院治療が必要</p>		<p>要するハシや看するハシを必要とする者が、入院治療を要するハシを必要とする者が</p> <p>主として介護が必要</p>		<p>在宅で介護が必要で、在宅介護が困難な常時生活介護者</p>

# 各都道府県の療養病床の目標数(平成24年度)(案)

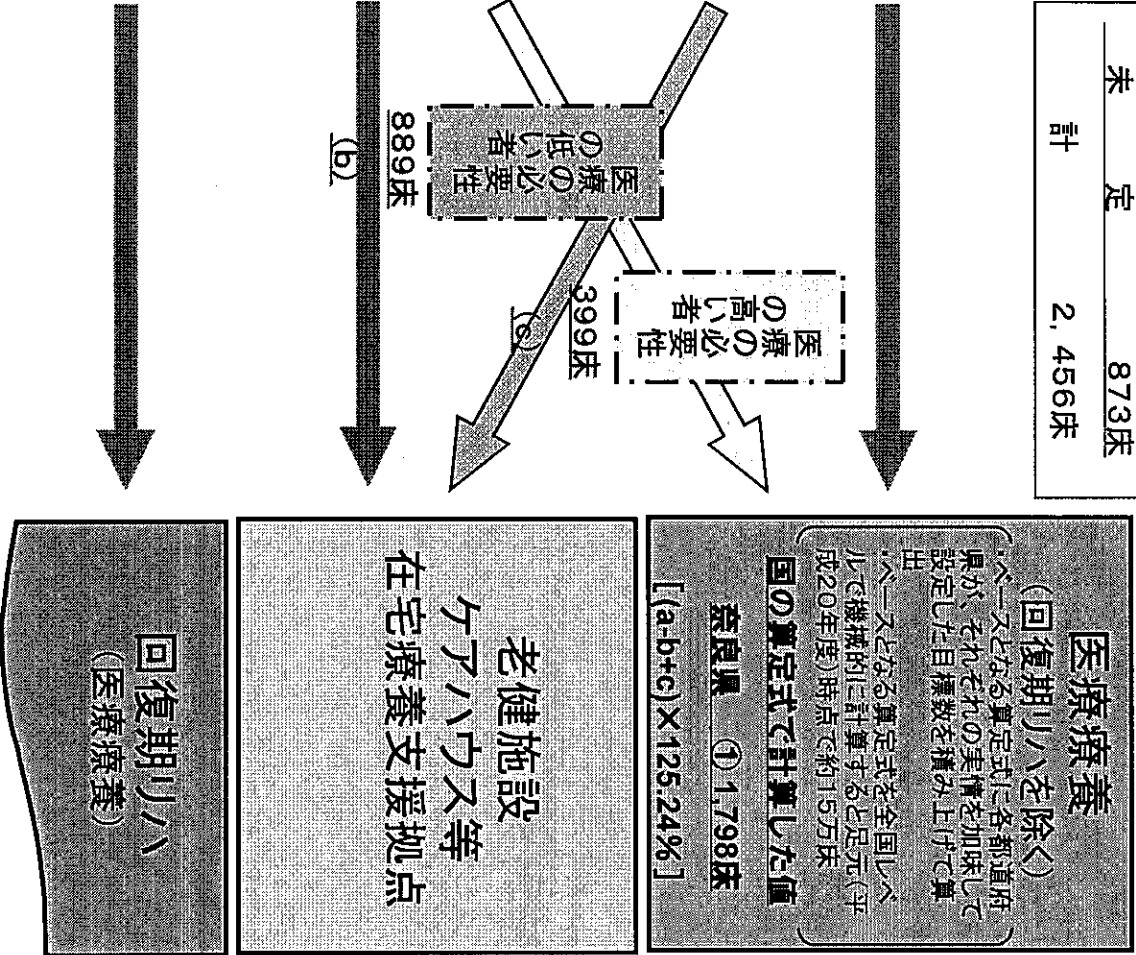
平成20年度  
第1期医療費適正化  
計画開始



<医療機関の転換意向>

医療療養病床へ意向	1,583床
未定	873床
計	2,456床

平成24年度  
第1期終了



医療療養  
(回復期リハを除く)

① 1,798床

② 1,798床

老健施設  
ケアハウス等  
在宅療養支援拠点

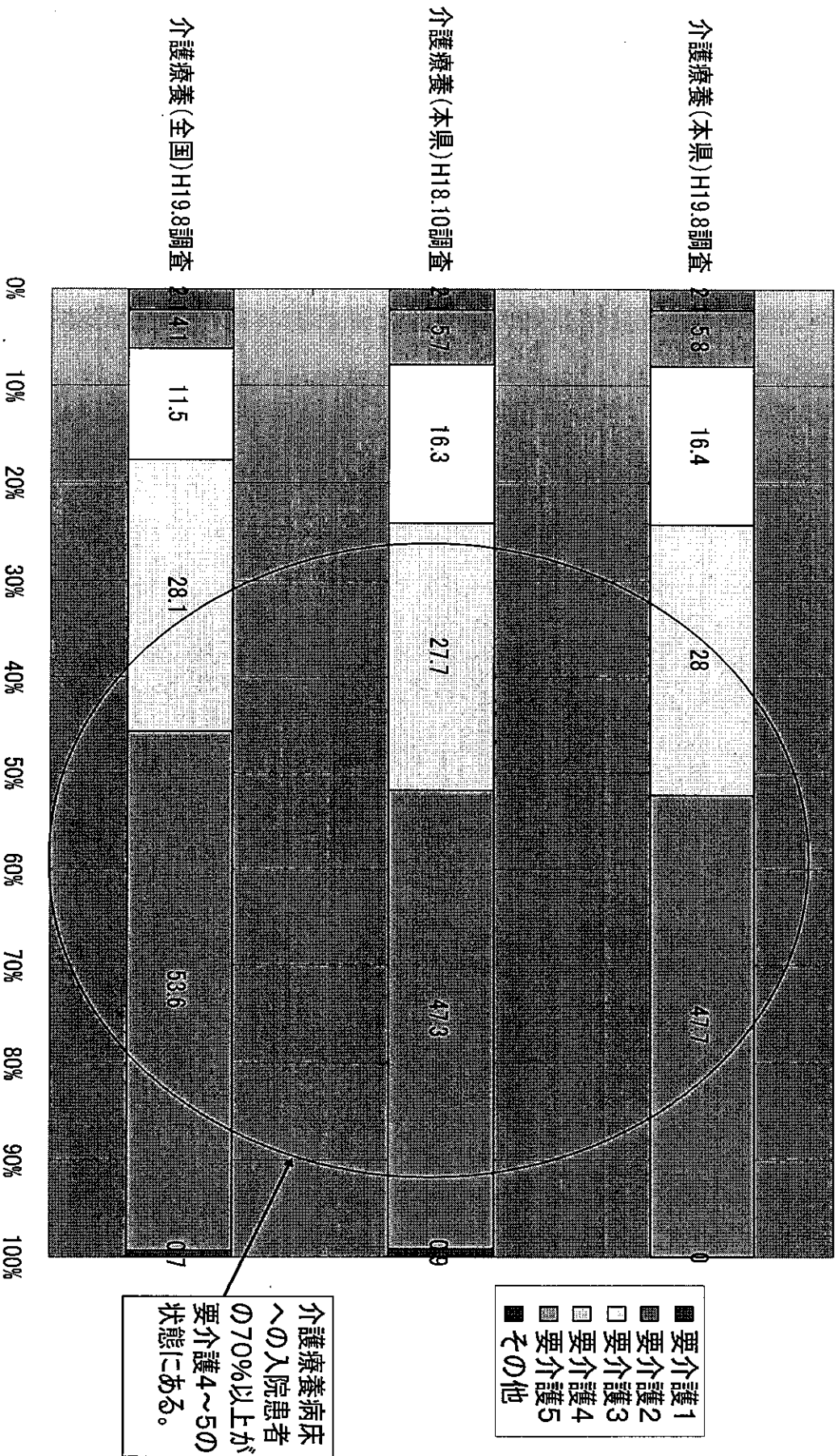
回復期リハ  
(医療療養)

【後期高齢者人口の  
伸び率を加算】

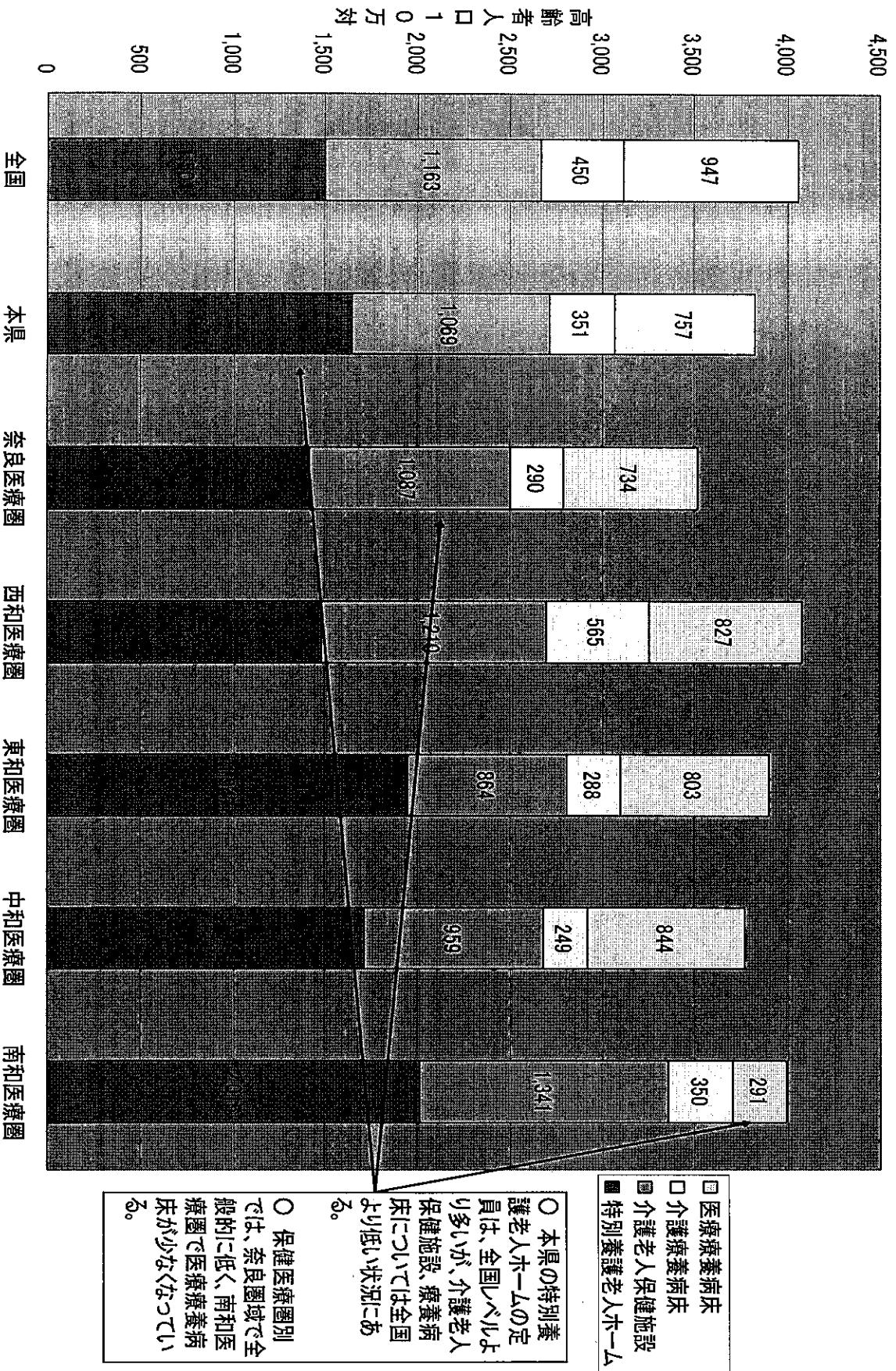
【回復期リハ以外の  
医療療養等からの  
転換もありえる】

※病床数は全国ベース

本県の介護療養病床入院患者の介護の必要性(平成18年10月/平成19年8月)



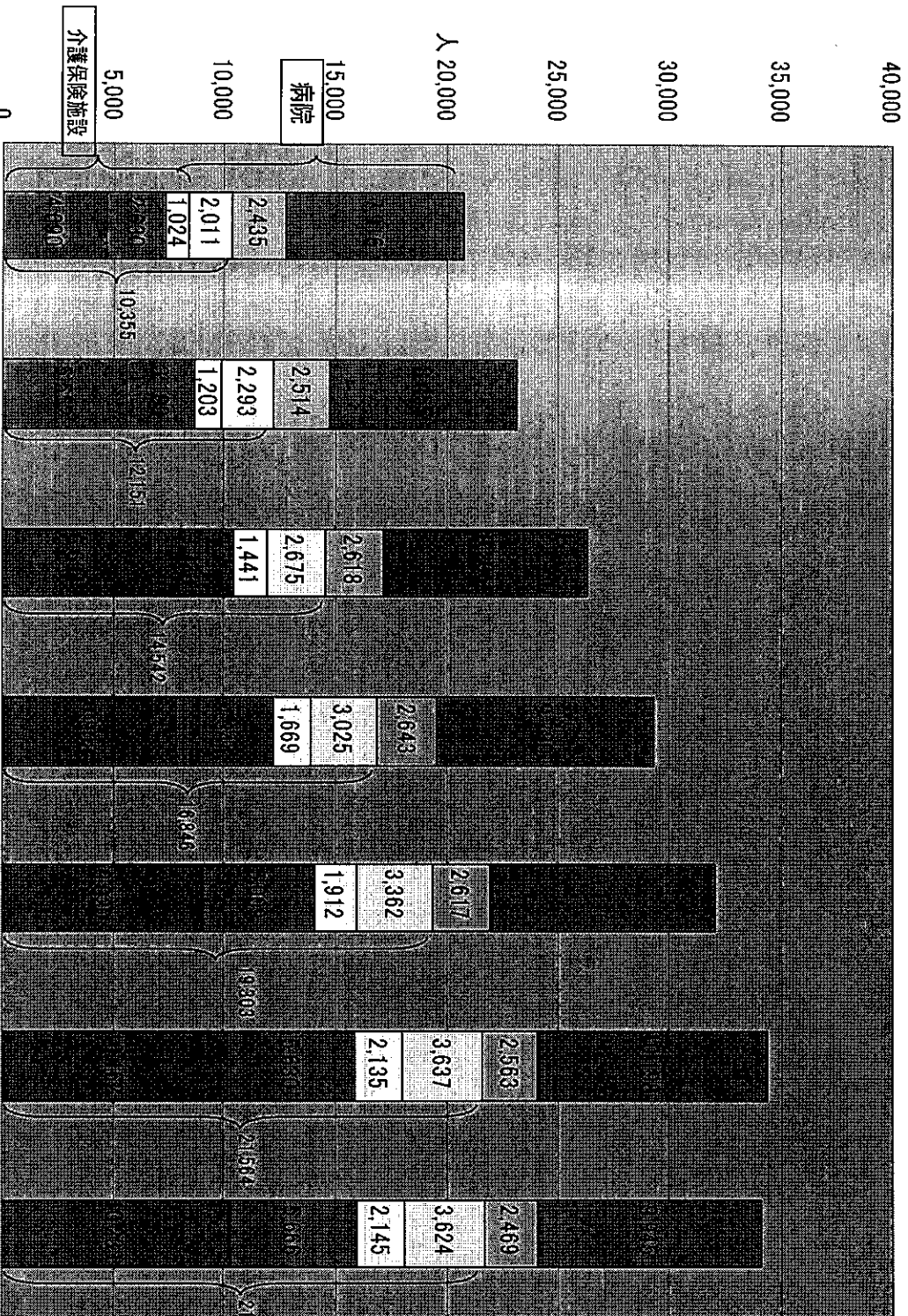
医療療養病床と介護保険施設定員(高齢者人口10万対)の状況  
(全国・本県・保健医療圏別、平成19年10月・全国は18年10月)



医療療養病床  
 介護老人保健施設  
 特別養護老人ホーム

○ 本県の特別養護老人ホームの定員は、全国レベルより多いが、介護老人保健施設、療養病床については全国より低い状況にある。  
 ○ 保健医療圏別では、奈良圏域で全国的に低く、南和医療圏で医療療養病床が少なくなっている。

本県の将来人口(平成19年5月推計)に基づく入院患者・入所者数推計(18年10月ベースで入院・入所した場合)



- 一般病床
- 精神病床
- 医療療養病床
- 介護療養病床
- 介護老人保健施設
- 特別養護老人ホーム

○ 高齢化の進展に伴い、介護保険施設や療養病床といった、高齢者施設の利用者・入所者の増加が予測される(今後30年間で1万人程度増)

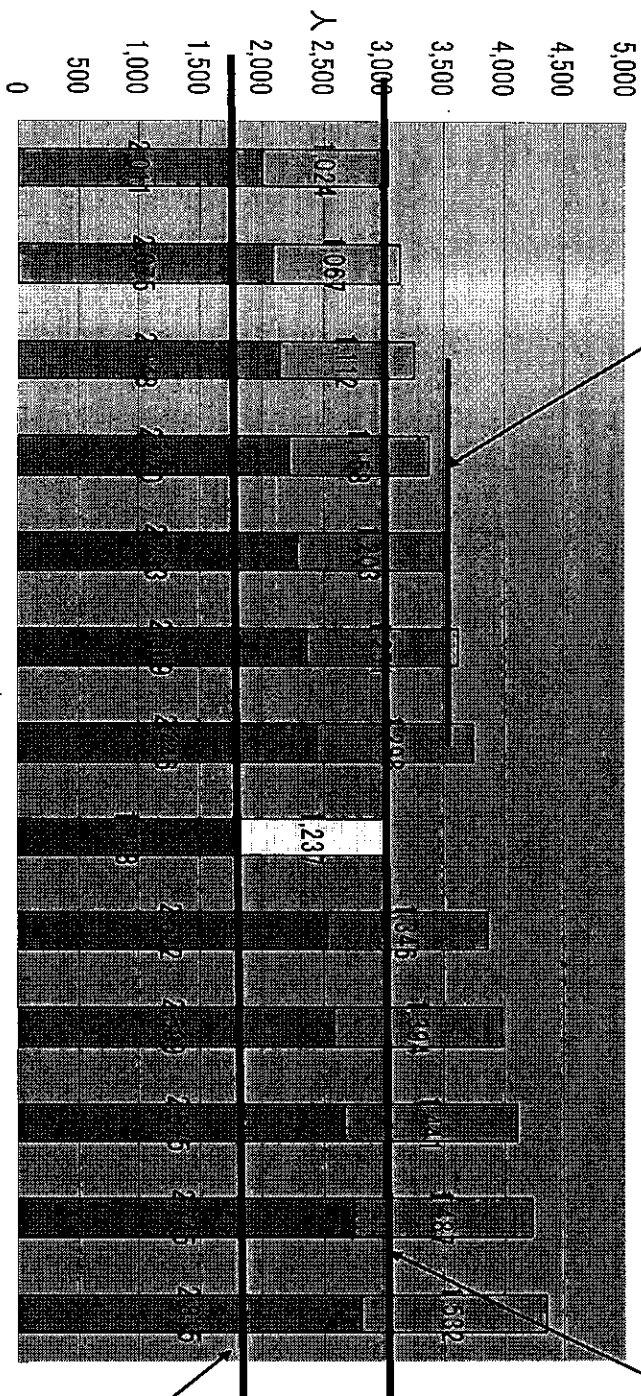
○ 国は、在宅医療の充実により対応していく方針を示している。

○ 一般病床や精神病床といった病院の患者数はそれほど増加しない。

療養病床基準病床数レベル(目安)

本県の将来人口に基づく療養病床患者数推計(18年10月ベース)

現在の療養病床数のレベル



年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
国												
の												
療												
養												
病												
床												
の												
考												
え												
方												

※ 介護療養病床は平成23年度末で廃止

第1期医療費適正化計画期間

第2期医療費適正化計画期間

考

え

方

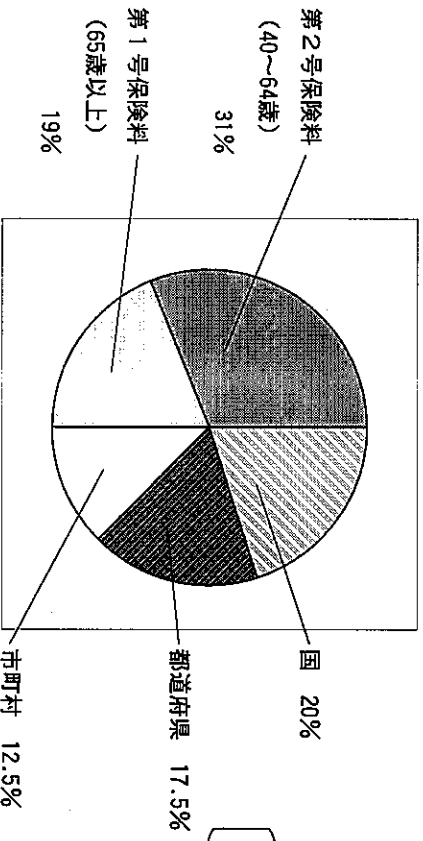
国の算定式に基づく療養病床数  
(医療の必要性の高い者のみを療養病床に主要するという考え方)

現在、療養病床に入院中の患者は、療養病床又は療養病床から転換された老人保健施設等での対応が可能である。しかし、高齢化の進展による増加数は、地域ケアや在宅医療による対応が必要となる。

施設サービスにかかる介護保険料等の影響額 (粗い試算)

施設区分	床数 (人)	1人1ヶ月あたり 給付費 (円) (加重平均額)	年		間		
			給付費 (円) $c = a \times b \times 12$ 月	第1号被保険者数 (65歳以上人口) d	第1号保険料増加額 (円) $(c \times 19\%) \div d$	県負担金増加額 (円) $c \times 17.5\%$	市町村負担金増加額 (円) $c \times 12.5\%$
介護老人福祉施設	a 50	b 252,701	151,620,417	A市の場合 78,034人	369	26,533,573	18,952,552
介護老人保健施設	80	258,272	247,941,107	B市の場合 11,649人	604	43,389,694	30,992,638
				C市の場合 2,551人	18,467		

【施設等給付費の費用負担割合】



施設区分	第1号被保険者数 (65歳以上人口)	第1号保険料増加額 (円)
A市の場合	78,034人	369
B市の場合	11,649人	4,044
C市の場合	2,551人	18,467

※ 年間第1号保険料増加額は、入所者全員の住所地在当該市・町であるとして試算。

【参考】

- 奈良県平均年間保険料 47,484円
- 全国平均年間保険料 49,080円

※ 第3期介護保険事業計画 (H18~H20) における推計値を用いて算出。  
 ※ 65歳以上人口は、平成19年10月1日現在